

ロゲー

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月分配型)

追加型投信／内外／債券

繰上償還 交付運用報告書

第110期 (決算日2022年10月17日) 第111期 (決算日2022年11月17日)
第112期 (決算日2022年12月19日) 第113期 (償還日2022年12月27日)

作成対象期間 (2022年9月21日～2022年12月27日)

第113期末 (2022年12月27日)	
償 還 価 額	6,400円69銭
純 資 産 総 額	109百万円
第110期～第113期	
騰 落 率	2.4%
分配金 (税込み) 合計	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書 (全体版) は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法＞
右記の＜照会先＞ホームページにアクセス
⇒「ファンド情報」から「償還ファンド一覧」を選択
⇒対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上^{ロゲー}Rogge世界ハイブリッド証券ファンド (通貨選択型) ロシア・ルーブルコース (毎月分配型)」は、このたび、2022年12月27日をもちまして繰上償還となりました。

当ファンドは、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を実質的な主要投資対象とし、原資産通貨売り/ロシア・ルーブル買いの為替取引を行うことで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用します。当作成期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当作成期の運用経過等についてご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

＜照会先＞

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

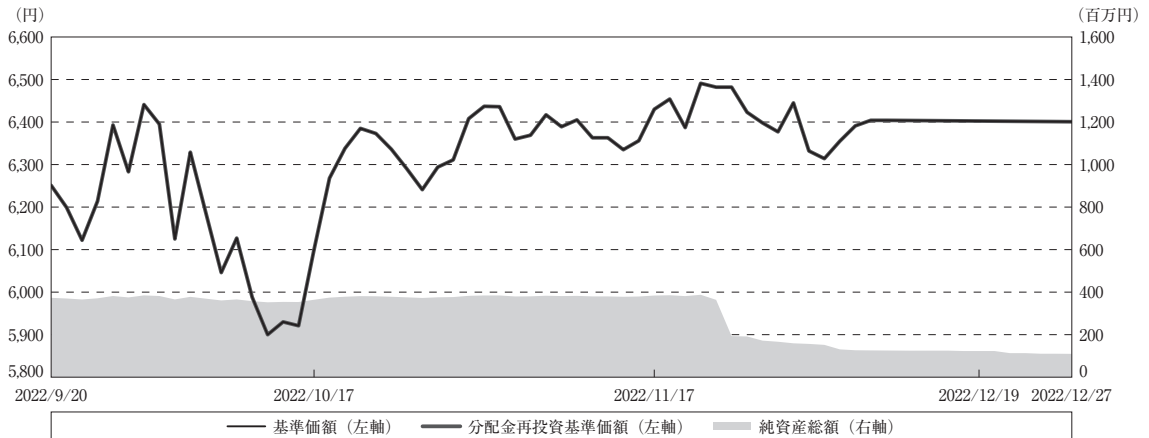
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2022年9月21日～2022年12月27日）



第 110 期 首：6,251円

第113期末（償還日）：6,400円69銭（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 2.4% （分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年9月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・原資産通貨売り／ロシア・ルーブル買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）

マイナス要因

- ・インフレの進行に伴う政策金利の引き上げなどを背景とした主要先進国の国債利回りの上昇（債券価格は下落）
- ・政策金利の引き上げを受けた世界的な景気後退懸念の高まりなどを背景としたハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）の拡大
- ・エネルギー価格の下落などを背景とした円高ロシア・ルーブル安の進行

1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2022年12月27日)

項 目	第110期～第113期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	17	0.273	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(5)	(0.083)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（販売会社）	(12)	(0.183)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(0)	(0.007)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	0.276	
作成期間の平均基準価額は、6,393円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

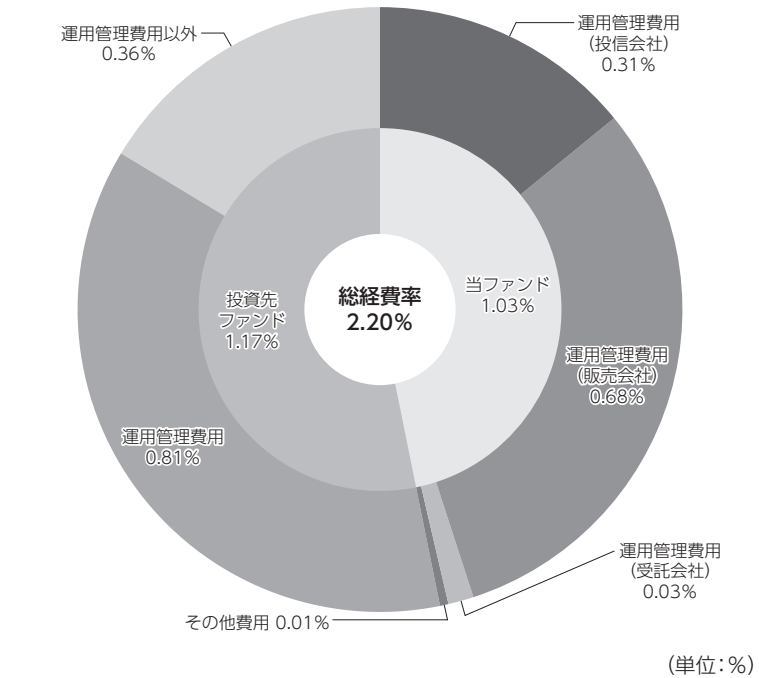
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。

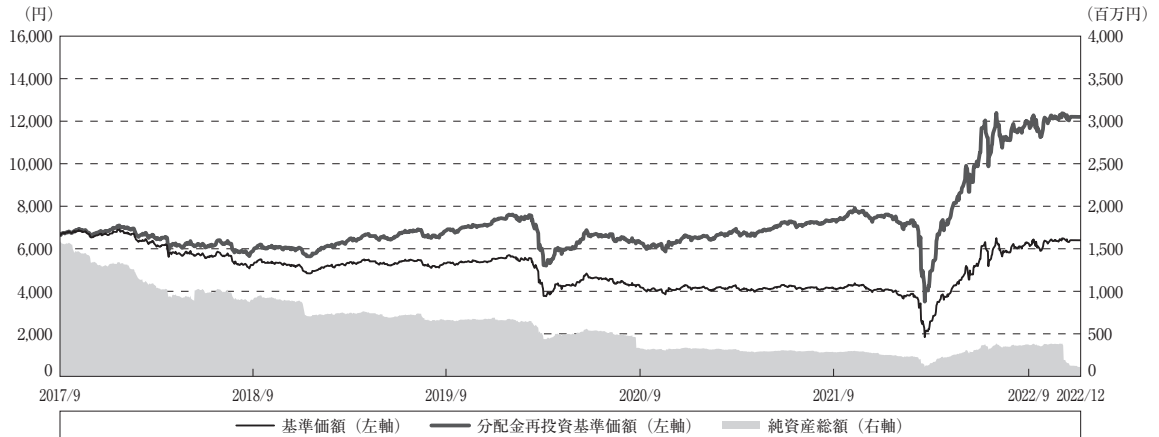


総経費率(①+②+③)	2.20
①当ファンドの費用の比率	1.03
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.81
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.36

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
(注) 投資先ファンドの費用は、「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド」の費用を基に算出しています。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年9月20日～2022年12月27日）



- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額は、2017年9月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2017年9月19日 決算日	2018年9月18日 決算日	2019年9月17日 決算日	2020年9月17日 決算日	2021年9月17日 決算日	2022年9月20日 決算日	2022年12月27日 償還日
基準価額 (円)	6,672	5,231	5,311	4,201	4,125	6,251	6,400.69
期間分配金合計（税込み） (円)	—	720	720	720	720	270	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 11.7	16.3	△ 8.1	16.7	62.0	2.4
純資産総額 (百万円)	1,590	899	658	327	283	373	109

（注）騰落率は1年前の決算応当日との比較です。なお、償還日の騰落率は2022年9月20日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

（2022年9月21日～2022年12月27日）

【外国債券市場】

当作成期、米国債利回りは上昇しました。作成期初、堅調な米国経済指標やFRB（米連邦準備制度理事会）が金融引き締め姿勢を強めたことから、米国債利回りは上昇しました。その後、米国で雇用統計が一部弱含んだことや米国CPI（消費者物価指数）が事前予想を下回ったことなどから、FRBによる利上げペース加速への懸念が後退し、米国債利回りは低下しましたが、作成期間を通しては上昇しました。

ユーロ圏の国債利回りは上昇しました。作成期初、英国の財政政策に対する懸念が高まったことなどを背景にユーロ圏の国債利回りは上昇しました。その後、英国の財政状況やFRBによる利上げペース加速への懸念が後退したことを受けて、ユーロ圏の国債利回りは低下しましたが、2022年12月のECB（欧州中央銀行）理事会で大幅な利上げを継続する姿勢が示されたことから、ユーロ圏の国債利回りは上昇しました。

英国債利回りは上昇しました。作成期初、トラス政権の財政政策に対する懸念が高まったことから英国債利回りは上昇しました。その後、スナク新政権下で英国の財政状況に対する懸念が後退したことから、英国債利回りは低下しましたが、作成期間を通しては上昇しました。

【ハイブリッド証券市場】

当作成期、ハイブリッド証券の価格はおおむね横ばいとなりました。FRBによる金融引き締め姿勢や英国の財政悪化などからハイブリッド証券のスプレッドは一時拡大したものの、その後英国の財政悪化に対する懸念の後退や米国CPIが事前予想を下回り、FRBによる利上げペース加速への懸念が後退したことなどを背景に、ハイブリッド証券のスプレッドは縮小し、前作成期末対比ではおおむね横ばいとなりました。

【為替市場】

ロシア・ルーブル円為替レートは円高ロシア・ルーブル安となりました。作成期初から2022年10月にかけて、おおむねボックス圏での推移となりました。その後、世界経済減速への懸念からエネルギー価格が下落したことなどを背景に、円高ロシア・ルーブル安が進行しました。

ポートフォリオについて

（2022年9月21日～2022年12月27日）

＜東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月分配型）＞

当ファンドは、「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドーロシア・ルーブルクラス」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額は、外国投資信託証券の値動きを反映し、2.4%上昇しました。

<外国投資信託証券>

作成期間を通じて、ハイブリッド証券等の組入比率を高位に維持しました。

当作成期は、発表された経済指標や主要中央銀行による金融政策の動向などが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、市場流動性などを勘案して運用しました。

また、原資産通貨売り／ロシア・ルーブル買いの為替取引を行い、ロシア・ルーブルの通貨比率を高位に保つ運用を行いました。

2022年11月21日以降は、当ファンドについて長期間停止してきた解約およびスイッチングを再開するため、ロシア・ルーブルの下落リスクや為替取引のコスト等の受益者間の公平性を考慮し、外国投資信託証券でのロシア・ルーブルに関する為替取引を解消し、実質的に米ドル建ての運用としました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

<親投資信託>

元本の安全性と流動性を重視し、政府保証債や地方債を中心とする円建て短期公社債に投資してプラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年9月21日～2022年12月27日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2022年9月21日～2022年12月27日）

当作成期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第110期	第111期	第112期
	2022年9月21日～ 2022年10月17日	2022年10月18日～ 2022年11月17日	2022年11月18日～ 2022年12月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	－ － %	－ － %	－ － %
当期の収益	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－
翌期繰越分配対象額	2,958	3,033	3,033

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

当ファンドは、2022年12月27日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

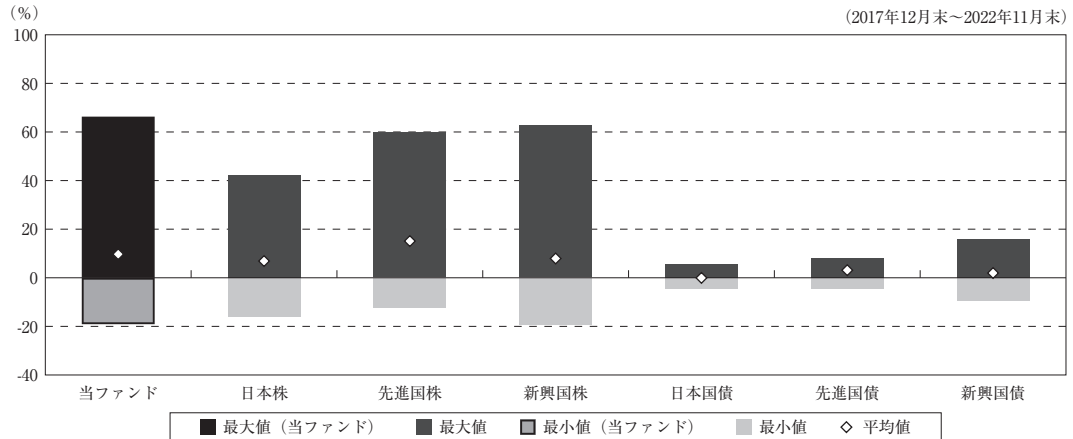
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	2013年9月4日から2026年9月17日（2022年12月27日 繰上償還）	
運 用 方 針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月分配型）	主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先出資証券など）等を投資対象とする外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドーロシア・ルーブルクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドーロシア・ルーブルクラス	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
運 用 方 法	主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券（劣後債、優先出資証券など）等を主要投資対象とする外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドーロシア・ルーブルクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーに投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とし、外国投資信託の投資比率を高位に保つことを基本とします。外国投資信託の組入資産について、原則として、原資産通貨売り／ロシア・ルーブル買いの為替取引を行います。	
分 配 方 針	第1期および第2期の決算時には、分配を行いません。第3期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	66.3	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 19.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	9.7	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA – BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年12月27日現在)

2022年12月27日現在、有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項 目	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末(償還日)
	2022年10月17日	2022年11月17日	2022年12月19日	2022年12月27日
純資産総額	364,172,437円	383,902,385円	122,966,957円	109,725,861円
受益権総口数	597,010,737口	597,010,737口	192,067,607口	171,428,179口
1万口当たり基準(償還)価額	6,100円	6,430円	6,402円	6,400円69銭

* 当作成期間（第110期～第113期）中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は425,582,558円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

